

平成 28 年 度

佐賀県工業用水道事業会計
決算審査意見書

佐賀県監査委員

監査第279号
平成29年6月29日

佐賀県知事 山口 祥 義 様

佐賀県監査委員	池 田 巧
同	森 田 信 彦
同	三 竿 博 史
同	石 井 秀 夫

平成28年度佐賀県工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成29年5月31日付け
産企第374号で審査に付された平成28年度佐賀県工業用水道事業会計の決算
について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 に つ い て	1
第2	審 査 意 見	1
	1 財 務 事 務 に つ い て	1
	2 経 営 管 理 に つ い て	1
第3	審 査 の 概 要	3
	1 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	3
	(1) 業 務 の 予 定 量 と 実 績	3
	(2) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	3
	(3) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	4
	(4) 企 業 債	4
	(5) 一 時 借 入 金 の 限 度 額 に 対 す る 借 入 実 績	5
	(6) 議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費	5
	(7) た な 卸 資 産 の 購 入 限 度 額 に 対 す る 購 入 実 績	5
	2 経 営 成 績 に つ い て	6
	(1) 施 設 の 利 用 状 況	6
	(2) 損 益 計 算	7
	① 営 業 損 益	7
	② 営 業 外 損 益	7
	③ 経 常 利 益	7
	④ 特 別 損 益	7
	⑤ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7
	(3) 利 益 剰 余 金 計 算	8
	(4) 利 益 剰 余 金 処 分 計 算	8
	3 財 政 状 態 に つ い て	9
	(1) 資 産 及 び 負 債 ・ 資 本	9
	① 資 産 の 部	9
	② 負 債 ・ 資 本 の 部	10
	(2) キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 (資 金 収 支)	11
	(3) 主 な 経 営 指 標 の 状 況	11
	① 効 率 性 分 析	11
	② 財 政 状 態 分 析	11
○ 付 表		
	1—(1) 損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較	14
	1—(2) 損 益 等 の 推 移	15
	2 給 水 収 益 と 費 用 の 比 率	16
	3 給 水 原 価 計 算 表	17
	4 貸 借 対 照 表 対 前 年 度 比 較	18
	5 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 対 比 表	19
	6 主 な 経 営 分 析 比 率	20

第1 審査について

平成 28 年度佐賀県工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は、企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているかなどについて、決算書及び決算附属書類並びに会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するとともに、例月出納検査、定期監査の結果も考慮して審査を行った。

第2 審査意見

審査の結果、平成 28 年度佐賀県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示されている。

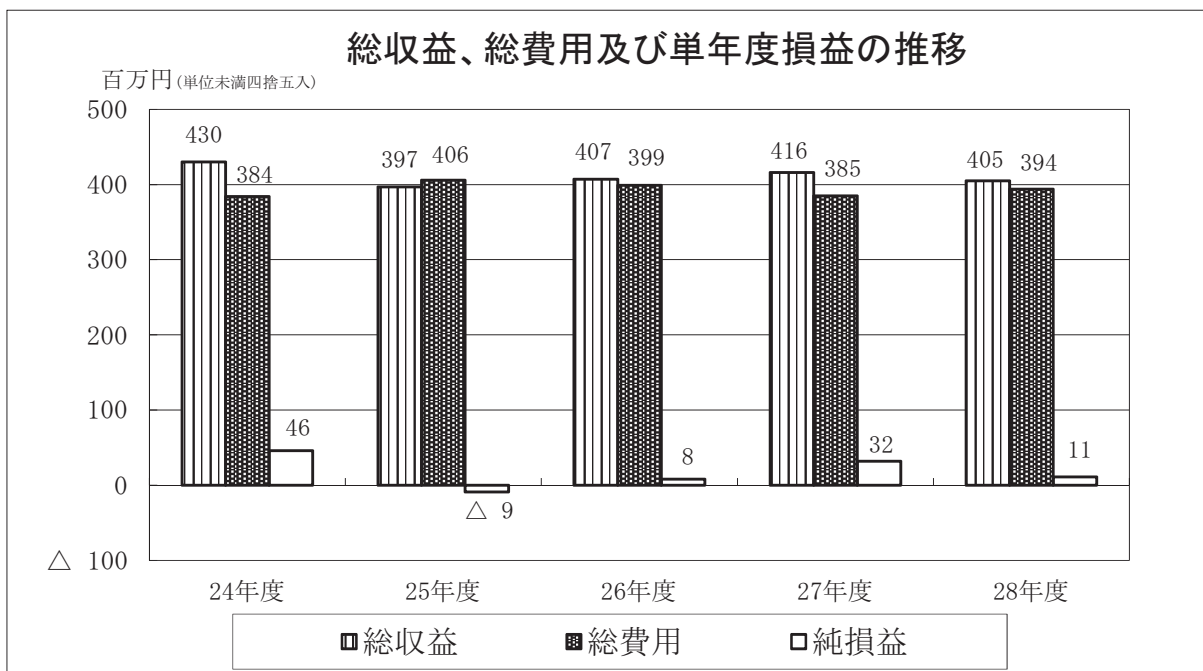
また、事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。なお、財務事務及び経営管理に係る所見は次のとおりである。

1 財務事務について

当年度の財務に関する事務処理は、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 経営管理について

当年度の総収益は 4億532万7,578円、総費用は 3億9,446万4,269円で、差引 1,086万3,309円の黒字を計上している。



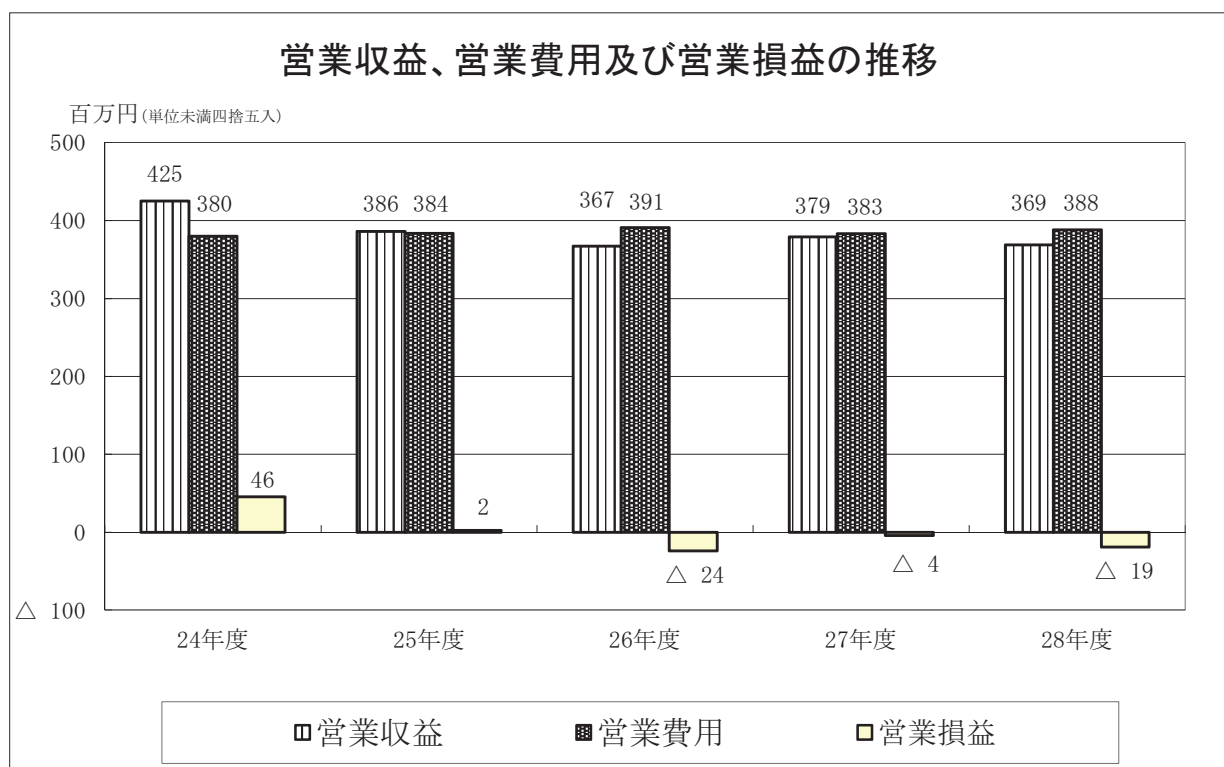
経営環境は、一部の給水事業所において業績の回復が見込まれるものの、経費節減に伴う契約給水量の見直しの動きや新規設備の導入による水利用の更なる効率化などにより、先行き不透明な状況となっている。

当年度の営業収益は、前年度に比べ年間総給水量の減などにより 996万7,268円の減少となり、営業費用は、動力費の減はあるものの委託費の増及び修繕引当金の計上などにより 525万9,094円増加し、営業損益は 1,934万8,521円の赤字となっている。

新会計基準により営業外収益に長期前受金戻入額 3,128万4,989円が計上され、経常利益は黒字となっているものの、厳しい経営状況にあることに変わりない。

このため、既存企業への給水量を継続して確保するとともに、新たな給水企業の開拓、現在計画が進められている工業団地への水利用型企業の誘致について引き続き企業誘致担当部局と一体となって取り組むなど、経営基盤の強化に、より一層努められたい。

また、予防保全の観点を踏まえ、施設・設備の耐震化、更新、改修を着実に実施し、工業用水の安定供給に努められたい。



第3 審査の概要

1 予算の執行状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	執行率 (B/A)	予 定 に 比 べ 実 績 の 増 減	備 考
年度末給水事業所数	33 か所	33 か所	100.0 %	0 か所	
年間総給水量	13,853,820 m ³	13,897,916 m ³	100.3 %	44,096 m ³	
1日平均給水量	37,956 m ³	38,076 m ³			
主な建設改良事業	宿町増圧ポンプNo.2, 3更新工事 一式 12,766,680 円				

※ 「1日平均給水量」は、「年間総給水量」を365日で除した数。

(2) 収益的収入及び支出 (税込み)

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
工業用水道 事業収益	円 434,029,000	円 434,856,982	% 100.2	円 827,982	決算額(B)のうち仮受 消費税及び地方消費税 29,529,404 円
営業収益	397,490,000	398,615,340	100.3	1,125,340	29,527,004 円
営業外収益	36,539,000	36,241,642	99.2	△ 297,358	2,400 円

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	不 用 額	備 考
工業用水道 事業費用	円 433,570,000	円 422,578,611	% 97.5	円 10,991,389	決算額(B)のうち仮払 消費税及び地方消費税 12,183,342 円
営業費用	406,486,000	400,593,519	98.6	5,892,481	12,156,662 円
営業外費用	16,080,000	15,983,000	99.4	97,000	0 円
特別損失	6,004,000	6,002,092	100.0	1,908	26,680 円
予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	—
収入支出差引額	459,000	12,278,371	—	—	

収益的収支では 45万9,000円の利益を見込んでいたが、決算では 1,227万8,371円の利益となり、予定を 1,181万9,371円上回っている。

これは主として、営業費用等の決算額が見込みを下回ったためである。

(3) 資本的収入及び支出 (税込み)

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
資本的収入	0	0	—	0	

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不用額	備 考
	円	円	%	円	円	
資本的支出	18,934,000	18,175,288	96.0	0	758,712	決算額(B)のうち仮払消費税及び地方消費税 1,346,318 円
建設改良費	18,934,000	18,175,288	96.0	0	758,712	1,346,318 円
収入支出 差引額	△ 18,934,000	△ 18,175,288	—	—	—	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,817万5,288円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 134万6,318円及び過年度分損益勘定留保資金 1,682万8,970円で補填されている。

(4) 企業債

企業債の借入れは、行われていない。

(5) 一時借入金の限度額に対する借入実績

科目	限度額	最高借入残高	備考
一時借入金	円 30,000,000	円 0	一時借入れは行われていない

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

科目	予算額	決算額	備考
職員給与費	円 56,028,000	円 55,414,625	流用は行われていない (不用額 613,375円)

(7) たな卸資産の購入限度額に対する購入実績

科目	限度額	購入額	備考
たな卸資産	円 972,000	円 970,904	

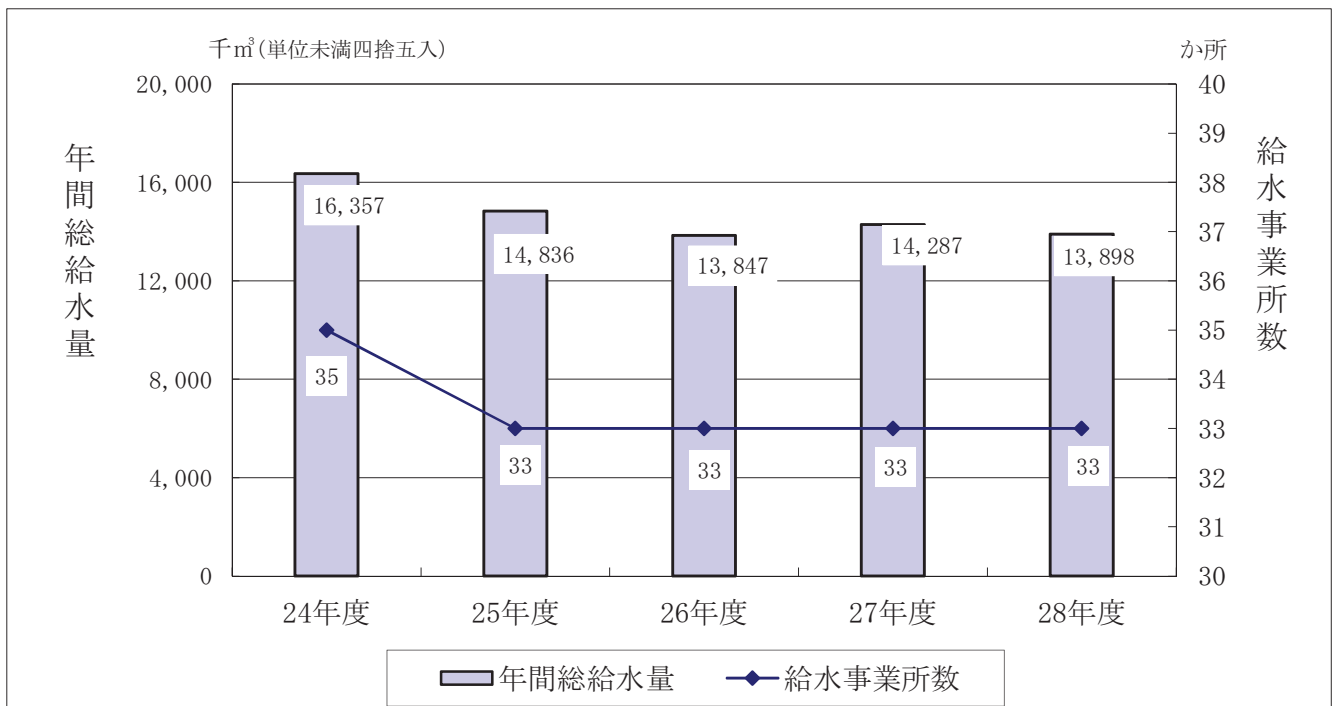
2 経営成績について

(1) 施設の利用状況

区分 \ 年度	28年度	27年度	比較増減	備考
年度末給水事業所数	33か所	33か所	0か所	
施設の給水能力(日)	60,000 m ³	60,000 m ³	0 m ³	
総給水量	13,897,916 m ³	14,286,534 m ³	△ 388,618 m ³	
給水量(日)	38,076 m ³	39,034 m ³	△ 958 m ³	
施設利用率	63.5 %	65.1 %	△ 1.6 ポイント	

前年度に比べ、給水事業所における基本給水量の見直しなどにより、総給水量が 388,618 m³ (2.7%) 減少し、施設利用率が 1.6ポイント低下している。

年間総給水量、年度末給水事業所数の推移



(2) 損益計算(税抜き)

年 度 科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	比 較 増 減		備 考
			金 額	増 減 率	
	円	円	円	%	
営 業 損 益	△ 19,348,521	△ 4,122,159	△ 15,226,362	—	
営 業 収 益	369,088,336	379,055,604	△ 9,967,268	△ 2.6	
営 業 費 用	388,436,857	383,177,763	5,259,094	1.4	
営 業 外 損 益	36,187,242	37,050,467	△ 863,225	△ 2.3	
営 業 外 収 益	36,239,242	37,102,467	△ 863,225	△ 2.3	
営 業 外 費 用	52,000	52,000	0	0.0	
経 常 利 益	16,838,721	32,928,308	△ 16,089,587	△ 48.9	
特 別 損 益	△ 5,975,412	△ 1,334,649	△ 4,640,763	—	
特 別 損 失	5,975,412	1,334,649	4,640,763	347.7	
総 収 益	405,327,578	416,158,071	△ 10,830,493	△ 2.6	
総 費 用	394,464,269	384,564,412	9,899,857	2.6	
当 年 度 純 利 益	10,863,309	31,593,659	△ 20,730,350	△ 65.6	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	—	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	51,411,866	△ 51,411,866	皆減	建設改良積 立金取崩額
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	10,863,309	83,005,525	△ 72,142,216	△ 86.9	

(付表1 P14参照)

総収益は 4億532万7,578円、総費用は 3億9,446万4,269円で、1,086万3,309円の純利益となっている。

① 営業損益

営業収益は、3億6,908万8,336円で、前年度に比べ 996万7,268円（2.6％）の減となっている。

これは主として、年間総給水量が約 389千³m減少し、給水収益が 1,013万6,828円の減となったためである。

営業費用は、3億8,843万6,857円で、前年度に比べ 525万9,094円（1.4％）の増となっている。

これは主として、翌年度の修繕に備えるため、修繕引当金として 1,007万円計上したためである。

この結果、営業損益は 1,934万8,521円の赤字で、前年度に比べ 1,522万6,362円の赤字増となっている。

② 営業外損益

営業外収益は、3,623万9,242円で、前年度に比べ 86万3,225円（2.3％）の減となっている。

これは主として、預金利息が 127万9,424円減少したためである。

営業外費用は、5万2,000円で前年度と同額になっている。

③ 経常利益

経常利益は、1,683万8,721円で、前年度に比べ 1,608万9,587円（48.9％）の減となっている。

④ 特別損益

特別損失は、597万5,412円で、主として固定資産除却損である。

⑤ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、1,086万3,309円で、前年度に比べ 7,214万2,216円（86.9％）の減となっている。

これは主として、当年度は建設改良費に充てるための建設改良積立金の取崩しを行わなかったためである。

(3) 利益剰余金計算

区 分	金 額	備 考
前年度未処分利益剰余金	円 83,005,525	
資 本 金		
前年度末残高	2,975,116,751	
前年度処分額	51,411,866	
当年度変動額	0	
当年度末残高	3,026,528,617	
利 益 積 立 金		
前年度末残高	378,158,288	
前年度処分額	1,580,000	
当年度変動額	0	
当年度末残高	379,738,288	
建 設 改 良 積 立 金		
前年度末残高	519,764,729	
前年度処分額	30,013,659	
当年度変動額	0	
当年度末残高	549,778,388	
当 年 度 純 利 益	10,863,309	
当年度未処分利益剰余金	10,863,309	

前年度未処分利益剰余金 8,300万5,525円は、資本金に 5,141万1,866円を組み入れられ、また、利益積立金に 158万円、建設改良積立金に 3,001万3,659円それぞれ積み立てられている。
なお、当年度純利益 1,086万3,309円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(4) 利益剰余金処分計算

区 分	金 額	備 考
当年度未処分利益剰余金	円 10,863,309	
利益剰余金処分額	10,863,309	
利 益 積 立 金	544,000	≧当年度純利益 10,863,309円×1/20
建設改良積立金	10,319,309	
翌年度繰越利益剰余金	0	

当年度未処分利益剰余金 1,086万3,309円は、利益積立金に 54万4,000円、建設改良積立金に 1,031万9,309円積み立てられている。

3 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末における資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ 47億6,165万9,322円となっており、前年度に比べ 586万3,466円増加している。

① 資産の部

区 分		28年度	27年度	比較増減	備 考
固定資産	有形固定資産	2,697,939,032	2,856,522,978	△ 158,583,946	
	無形固定資産	60,600	60,600	0	
	計	2,697,999,632	2,856,583,578	△ 158,583,946	
流動資産	現金預金	2,030,701,944	1,861,923,921	168,778,023	
	未収金	27,798,974	32,894,146	△ 5,095,172	
	棚卸資産	4,979,502	4,394,211	585,291	
	前払費用	179,270	0	179,270	
	計	2,063,659,690	1,899,212,278	164,447,412	
資産合計		4,761,659,322	4,755,795,856	5,863,466	

(付表4 P18参照)

固定資産の年度末現在高は、26億9,799万9,632円で、前年度に比べ 1億5,858万3,946円の減となっている。

これは主として、前年度に比べ構築物が 1億469万2,109円、機械及び装置 4,763万516円などが減少したためである。

流動資産の年度末現在高は、20億6,365万9,690円で、現金預金が増加したことなどにより前年度に比べ 1億6,444万7,412円の増となっている。

② 負債・資本の部

区 分		28年度	27年度	比較増減	備 考
固定負債	引 当 金	112,078,254	112,078,254	0	退職給付引当金 修繕引当金
	計	112,078,254	112,078,254	0	
流動負債	未 払 金	33,139,233	17,093,271	16,045,962	賞与引当金 修繕引当金
	引 当 金	14,170,361	3,934,038	10,236,323	
	その他流動負債 計	344,066 47,653,660	341,205 21,368,514	2,861 26,285,146	
繰延収益	長期前受金	1,644,621,605	1,645,467,947	△ 846,342	(a)
	長期前受金収益 化 累 計 額	1,129,645,446	1,099,206,799	30,438,647	(b)
	計	514,976,159	546,261,148	△ 31,284,989	(a) - (b)
負 債 合 計		674,708,073	679,707,916	△ 4,999,843	
資本金	資 本 金	3,026,528,617	2,975,116,751	51,411,866	
	計	3,026,528,617	2,975,116,751	51,411,866	
剰余金	資 本 剰 余 金	120,042,647	120,042,647	0	
	利 益 剰 余 金	940,379,985	980,928,542	△ 40,548,557	
	計	1,060,422,632	1,100,971,189	△ 40,548,557	
資 本 合 計		4,086,951,249	4,076,087,940	10,863,309	
負債・資本合計		4,761,659,322	4,755,795,856	5,863,466	

(付表4 P18参照)

固定負債の年度末現在高は、1億1,207万8,254円で、前年度と同額になっている。

流動負債の年度末現在高は、4,765万3,660円で、工事に係る未払金の増などにより、前年度に比べ2,628万5,146円の増となっている。

繰延収益は、償却資産の取得に係る補助金等相当額を長期前受金に計上し、減価償却見合い分などを順次収益化するもので、年度末現在高は、5億1,497万6,159円で、前年度に比べ3,128万4,989円の減となっている。

資本金の年度末現在高は、30億2,652万8,617円で、前年度に比べ5,141万1,866円の増となっている。

剰余金の年度末現在高は、10億6,042万2,632円で、前年度に比べ4,054万8,557円の減となっている。

これは主として、建設改良積立金5,141万1,866円を資本金に組み入れたためである。

(2) キャッシュ・フロー計算（資金収支）

項 目	計 画	実 績	増 減	備 考
	円	円	円	
業務活動による キャッシュ・フロー	152,108,787	185,606,993	33,498,206	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 18,934,000	△ 16,828,970	2,105,030	
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	
資金増加額 （又は減少額）	133,174,787	168,778,023	35,603,236	
資金期首残高	1,861,923,921	1,861,923,921	0	
資金期末残高	1,995,098,708	2,030,701,944	35,603,236	

（付表5 P19参照）

当年度の資金収支は、業務活動によるキャッシュ・フローが 1億8,560万6,993円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが 1,682万8,970円減少したことにより、資金増加額は 1億6,877万8,023円となり、当年度の資金期末残高は 20億3,070万1,944円となっている。

これは、現金・預金出納簿及び出納取扱金融機関の当年度末預金残高と一致している。

(3) 主な経営指標の状況

① 効率性分析

給水収益が減少し営業費用が増加したことから、給水事業の収益性を示す営業収支比率は 95%となっているものの、経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は 104.3%と、100%を上回っている。

また、経営全体の収益性を示す総収支比率は 102.8%となっている。

（付表6 P20参照）

② 財政状態分析

数値が高いほど健全な財政状態を示す自己資本構成比率の 85.8%及び流動比率の 4,330.5%は、ともに全国値より高く、また、数値が低いほど健全な財政状態を示す固定資産対長期資本比率 64.3%は、全国値より低くなっている。

（付表6 P20参照）

付 表

付表 1-(1)

損益計算書対前年度比較

科 目	28 年 度		27 年 度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	369,088,336	100.0	379,055,604	100.0	△ 9,967,268	△ 2.6
給水収益	361,369,216	97.9	371,506,044	98.0	△ 10,136,828	△ 2.7
太陽光発電収益	7,719,120	2.1	7,549,560	2.0	169,560	2.2
営業費用	388,436,857	100.0	383,177,763	100.0	5,259,094	1.4
業務費	174,805,008	45.0	171,743,018	44.8	3,061,990	1.8
総係費	43,681,845	11.2	40,730,993	10.6	2,950,852	7.2
減価償却費	169,447,831	43.6	169,316,734	44.2	131,097	0.1
資産減耗費	502,173	0.1	1,387,018	0.4	△ 884,845	△ 63.8
営業損益	△ 19,348,521	-	△ 4,122,159	-	△ 15,226,362	-
営業外収益	36,239,242	100.0	37,102,467	100.0	△ 863,225	△ 2.3
受取利息及び配当金	4,215,431	11.6	5,494,855	14.8	△ 1,279,424	△ 23.3
他会計補助金	540,000	1.5	540,000	1.5	0	0.0
長期前受金戻入額	31,284,989	86.3	30,814,172	83.1	470,817	1.5
雑収益	198,822	0.5	253,440	0.7	△ 54,618	△ 21.6
営業外費用	52,000	100.0	52,000	100.0	0	0.0
雑支出	52,000	100.0	52,000	100.0	0	0.0
営業外損益	36,187,242	-	37,050,467	-	△ 863,225	△ 2.3
経常利益	16,838,721	-	32,928,308	-	△ 16,089,587	△ 48.9
特別損失	5,975,412	100.0	1,334,649	100.0	4,640,763	347.7
その他特別損失	5,975,412	100.0	1,334,649	100.0	4,640,763	347.7
当年度純利益	10,863,309		31,593,659		△ 20,730,350	△ 65.6
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0		51,411,866		△ 51,411,866	皆減
当年度未処分利益剰余金	10,863,309		83,005,525		△ 72,142,216	△ 86.9

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 1-(2)

損益等の推移

科目	年度				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益	425,362	386,021	367,079	379,056	369,088
給水収益	425,362	386,021	360,087	371,506	361,369
太陽光発電収益	0	0	6,992	7,550	7,719
営業費用	379,798	383,752	391,006	383,178	388,437
業務費	187,101	192,468	179,596	171,743	174,805
総係費	38,314	38,234	39,893	40,731	43,682
減価償却費	153,438	152,871	171,502	169,317	169,448
資産減耗費	946	179	16	1,387	502
営業損益	45,564	2,270	△ 23,927	△ 4,122	△ 19,349
営業外収益	4,437	5,534	37,577	37,102	36,239
受取利息及び配当金	4,016	5,333	5,167	5,495	4,215
他会計補助金	0	0	650	540	540
長期前受金戻入額	0	0	31,357	30,814	31,285
雑収益	421	201	404	253	199
営業外費用	4,294	4,039	52	52	52
支払利息及び企業債取扱諸費	4,242	3,987	0	0	0
雑支出	52	52	52	52	52
営業外損益	143	1,495	37,525	37,050	36,187
経常利益	45,706	3,765	13,598	32,928	16,839
特別利益	0	5,901	1,988	0	0
過年度損益修正益	0	5,901	1,988	0	0
特別損失	0	18,679	7,498	1,335	5,975
過年度損益修正損	0	0	7,498	0	0
その他特別損失	0	18,679	0	1,335	5,975
当年度純利益	45,706	△ 9,013	8,088	31,594	10,863
前年度繰越利益剰余金	0	43,420	341,279	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	51,412	0
当年度未処分利益剰余金	45,706	34,408	349,367	83,006	10,863

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 2

給水収益と費用の比率

科 目	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	388,436,857	107.5	383,177,763	103.1	5,259,094	1.4
一 般 管 理 費 (業 務 費 + 総 係 費)	218,486,853	60.5	212,474,011	57.2	6,012,842	2.8
給 与 費	55,352,145	15.3	54,585,003	14.7	767,142	1.4
委 託 料	59,475,073	16.5	54,787,412	14.7	4,687,661	8.6
動 力 費	69,309,608	19.2	76,839,521	20.7	△ 7,529,913	△ 9.8
修 繕 費	22,290,948	6.2	15,085,404	4.1	7,205,544	47.8
薬 品 費	3,644,611	1.0	4,636,595	1.2	△ 991,984	△ 21.4
そ の 他 費 用	8,414,468	2.3	6,540,076	1.8	1,874,392	28.7
減 価 償 却 費	169,447,831	46.9	169,316,734	45.6	131,097	0.1
資 産 減 耗 費	502,173	0.1	1,387,018	0.4	△ 884,845	△ 63.8
営 業 外 費 用	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
雑 支 出	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
費 用 合 計	388,488,857	107.5	383,229,763	103.2	5,259,094	1.4
給 水 収 益	361,369,216	-	371,506,044	-	△ 10,136,828	△ 2.7

付表 3

給水原価計算表

(単価 : 1m³当り)

科 目	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	単 価	金 額	単 価	金 額	単 価
	円	円	円	円	円	円
営 業 費 用	388,436,857	27.95	383,177,763	26.82	5,259,094	1.13
一般管理費 (業務費+総係費)	218,486,853	15.72	212,474,011	14.87	6,012,842	0.85
給 与 費	55,352,145	3.98	54,585,003	3.82	767,142	0.16
委 託 料	59,475,073	4.28	54,787,412	3.83	4,687,661	0.45
動 力 費	69,309,608	4.99	76,839,521	5.38	△ 7,529,913	△ 0.39
修 繕 費	22,290,948	1.60	15,085,404	1.06	7,205,544	0.54
薬 品 費	3,644,611	0.26	4,636,595	0.32	△ 991,984	△ 0.06
その他費用	8,414,468	0.61	6,540,076	0.46	1,874,392	0.15
減価償却費	169,447,831	12.19	169,316,734	11.85	131,097	0.34
資産減耗費	502,173	0.04	1,387,018	0.10	△ 884,845	△ 0.06
営業外費用	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
雑 支 出	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
費 用 合 計	388,488,857	27.95	383,229,763	26.82	5,259,094	1.13
給 水 収 益	361,369,216	26.00	371,506,044	26.00	△ 10,136,828	0.00
総 給 水 量	13,897,916 m ³		14,286,534 m ³		△ 388,618 m ³	
年度末給水事業所数	33 か所		33 か所		0 か所	
給 水 能 力 (日)	60,000 m ³		60,000 m ³		0 m ³	
一日平均給水量 m ³	38,076 m ³		39,034 m ³		△ 958 m ³	
施 設 利 用 率 %	63.5 %		65.1 %		△ 1.6 ポイント	

給水料金 基 本 26円/m³
 超 過 52円/m³

付表 4

貸借対照表対前年度比較

勘定科目		28年度		27年度		比較増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
		円	%	円	%	円	%	
固定資産	有形固定資産	土地	200,769,649	4.2	200,769,649	4.2	0	0.0
		建物	161,936,883	3.4	171,866,426	3.6	△ 9,929,543	△ 5.8
		構築物	1,636,687,966	34.4	1,741,380,075	36.6	△ 104,692,109	△ 6.0
		機械及び装置	688,332,940	14.5	735,963,456	15.5	△ 47,630,516	△ 6.5
		車両運搬具	5,821,476	0.1	2,777,283	0.1	3,044,193	109.6
		工具、器具及び備品	4,390,118	0.1	3,766,089	0.1	624,029	16.6
	小計	2,697,939,032	56.7	2,856,522,978	60.1	△ 158,583,946	△ 5.6	
	無形固定資産	電話加入権	60,600	0.0	60,600	0.0	0	0.0
	計	2,697,999,632	56.7	2,856,583,578	60.1	△ 158,583,946	△ 5.6	
	流動資産	現金預金	2,030,701,944	42.6	1,861,923,921	39.2	168,778,023	9.1
未収金		27,798,974	0.6	32,894,146	0.7	△ 5,095,172	△ 15.5	
棚卸資産		4,979,502	0.1	4,394,211	0.1	585,291	13.3	
前払費用		179,270	0.0	0	0.0	179,270	皆増	
計	2,063,659,690	43.3	1,899,212,278	39.9	164,447,412	8.7		
資産合計		4,761,659,322	100.0	4,755,795,856	100.0	5,863,466	0.1	
固定負債	退職給付引当金	58,069,890	1.2	58,069,890	1.2	0	0.0	
	修繕引当金	54,008,364	1.1	54,008,364	1.1	0	0.0	
	計	112,078,254	2.4	112,078,254	2.4	0	0.0	
流動負債	未払金	営業未払金	14,465,333	0.3	12,932,471	0.3	1,532,862	11.9
		未払消費税及び地方消費税	5,713,900	0.1	4,160,800	0.1	1,553,100	37.3
		その他未払金	12,960,000	0.3	0	0.0	12,960,000	皆増
		小計	33,139,233	0.7	17,093,271	0.4	16,045,962	93.9
	賞与引当金	4,100,361	0.1	3,934,038	0.1	166,323	4.2	
	修繕引当金	10,070,000	0.2	0	0.0	10,070,000	皆増	
	その他の流動負債	344,066	0.0	341,205	0.0	2,861	0.8	
計	47,653,660	1.0	21,368,514	0.4	26,285,146	123.0		
繰延収益	長期前受金	1,644,621,605	34.5	1,645,467,947	34.6	△ 846,342	△ 0.1	
	長期前受金収益化累計額	1,129,645,446	23.7	1,099,206,799	23.1	30,438,647	2.8	
	計	514,976,159	10.8	546,261,148	11.5	△ 31,284,989	△ 5.7	
負債合計		674,708,073	14.2	679,707,916	14.3	△ 4,999,843	△ 0.7	
資本金	資本金	3,026,528,617	63.6	2,975,116,751	62.6	51,411,866	1.7	
	計	3,026,528,617	63.6	2,975,116,751	62.6	51,411,866	1.7	
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	31,025,826	0.7	31,025,826	0.7	0	0.0
		工事負担金	44,809,253	0.9	44,809,253	0.9	0	0.0
		補助金	44,207,568	0.9	44,207,568	0.9	0	0.0
		小計	120,042,647	2.5	120,042,647	2.5	0	0.0
	利益剰余金	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
		利益積立金	379,738,288	8.0	378,158,288	8.0	1,580,000	0.4
		建設改良積立金	549,778,388	11.5	519,764,729	10.9	30,013,659	5.8
当年度未処分利益剰余金	10,863,309	0.2	83,005,525	1.7	△ 72,142,216	△ 86.9		
小計	940,379,985	19.7	980,928,542	20.6	△ 40,548,557	△ 4.1		
計	1,060,422,632	22.3	1,100,971,189	23.2	△ 40,548,557	△ 3.7		
資本合計		4,086,951,249	85.8	4,076,087,940	85.7	10,863,309	0.3	
負債・資本合計		4,761,659,322	100.0	4,755,795,856	100.0	5,863,466	0.1	

キャッシュ・フロー計算書対比表

項 目	計 画	実 績	増 減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	△ 1,017,000	10,863,309	11,880,309
減 価 償 却 費	169,454,000	169,447,831	△ 6,169
資 産 減 耗 費	273,000	323,173	50,173
特 別 損 失	5,643,000	5,641,912	△ 1,088
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 31,292,000	△ 31,284,989	7,011
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 4,400,000	△ 4,215,431	184,569
支 払 利 息	49,000	0	△ 49,000
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未 収 金 の 増 減 (△ は 増 加)	4,363,301	5,095,172	731,871
未 払 金 の 増 減 (△ は 減 少)	4,906,729	16,045,962	11,139,233
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 400,000	△ 585,291	△ 185,291
引 当 金 の 増 加 額	168,962	10,236,323	10,067,361
その他流動資産の増加額(△は増加)	0	△ 179,270	△ 179,270
その他流動負債の増加額(△は減少)	8,795	2,861	△ 5,934
小 計	147,757,787	181,391,562	33,633,775
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	4,400,000	4,215,431	△ 184,569
利 息 の 支 払 額	△ 49,000	0	49,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,108,787	185,606,993	33,498,206
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 18,934,000	△ 16,828,970	2,105,030
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,934,000	△ 16,828,970	2,105,030
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	133,174,787	168,778,023	35,603,236
資 金 期 首 残 高	1,861,923,921	1,861,923,921	0
資 金 期 末 残 高	1,995,098,708	2,030,701,944	35,603,236

付表6

主な経営分析比率

○ 効率性分析

(単位：%)

個別項目	算式	説明	H25	H26	H27	H28	全国 (H27)
総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	経営全体の収益性を示す。 100%以上が黒字。	97.8	102.0	108.2	102.8	122.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$	経常的な活動における収益性を示す。 100%以上が黒字。	101.0	103.5	108.6	104.3	122.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$	本業である給水事業の収益性を示す。 100%以上が黒字。	100.6	93.9	98.9	95.0	113.8

全国値は、地方公営企業年鑑（平成28年度総務省調査）の工業用水道事業の平成27年度実績である。

営業収支比率については、平成26年度からの新会計基準への移行により、100%を下回って推移している。

○ 財政状態分析

(単位：%)

個別項目	算式	説明	H25	H26	H27	H28	全国 (H27)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{総資本}}$	自己資本の充実度を示す。 数値が高いほど借入等がなく健全な状態を表す。	95.7	85.2	85.7	85.8	68.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己} + \text{固定} + \text{借入} + \text{資本} + \text{負債} + \text{資本金}}$	固定資産がどの程度自己資本及び借入金で調達されているかを示す。 100%以下で数値が低いほど良い。	69.5	70.8	68.2	64.3	88.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	短期債務に対する支払い能力を示す。 100%以上で数値が高いほど良い。	1,637.7	3,540.0	8,887.9	4,330.5	361.2
企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還額} \times 100}{\text{当年度減価償却額}}$	投資の健全性を示す。 数値が低いほど償還能力が高い。	159.7	—	—	—	93.4

全国値は、地方公営企業年鑑（平成28年度総務省調査）の工業用水道事業の平成27年度実績である。

平成25年度に企業債の全額繰上償還を行ったため、平成26、27、28年度の企業債償還額対減価償却額比率の数値はない。